

中小企業景況調査報告書 要約版

▶ 調査期間：2022年10～12月 ▶ 調査対象：227社

業況判断DI ～さいたま市内の企業における業況感(全産業)は、前期比で改善～

この調査は、さいたま商工会議所が管内の景気動向を把握するために、会員事業所を通して四半期ごとの景況をアンケートの方法によって調査し、集計値をDI*で表示したものです。

*DIとは、ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index)の略で、「増加」・「好転」したなどとする企業割合から、「減少」・「悪化」したなどとする企業割合を差し引いた値である。

【概況】

今回調査(2022年10～12月期)の業況判断DIは、▲13.9と前回7～9月期調査(▲21.8)比でマイナス圏ながら、7.9ポイントの改善となっている。

業種別にみると製造業では、エネルギー価格の上昇に加えて、原材料・仕入れ価格の高止まりで企業のコスト負担は依然として高まっている。しかしながら売上単価の上昇から売上増につながり、経営状況が改善に向かっている企業の増加も見られる。全体的な業況判断としてはマイナス圏内ながら改善が見られている。

非製造業では、新型コロナウイルス感染症対策の抑制や経済活動の両立が進むなかで改善に向かっていることがわかる。しかしながら業種別で見ると、建設業が引き続きプラスとなり、小売業やサービス業で改善が見られるものの、卸売業では大幅な悪化となるなど明暗が分かれている。

(製造業：前回▲18.2→今回▲7.7、非製造業：前回▲22.2→今回▲14.8)

【先行き】

先行きについては、感染症の再拡大や物価高に対する先行きの不透明感がある中で、全産業で今回調査の▲13.9から、▲13.4とほぼ横ばいで推移するものと予測される。

業種別に見ると、製造業では▲7.7から25.0と大幅に好転する見通しとなっている。

一方、非製造業では建設業で前期のプラス幅が縮小する見込み、また調査対象の多くを占めるサービス業で▲14.3から▲20.3と6ポイント悪化する見通しになるなど全体で3.6ポイント悪化するとの見通しである。

(製造業：今回▲7.7→先行き25.0、非製造業：今回▲14.8→先行き▲18.4)

卸売業、小売業においては、先行きに大幅な改善が見込まれている。コロナ禍の行動制限が解除され、衣料品や雑貨などの売上が復調するなか、先行きへの期待がかかる。しかしながら、個人消費への不透明感も残っており、予断を許す状況ではない。

最近の業況判断DIの動向

※先行きは概ね3か月先の見通しを表している

産業	2021年		2022年				
	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	(先行き)
全産業	▲15.5	▲11.8	▲25.9	▲21.2	▲21.8	▲13.9	▲13.4
製造業	0.0	0.0	7.7	▲11.8	▲18.2	▲7.7	25.0
非製造業	▲17.6	▲13.3	▲30.1	▲21.6	▲22.2	▲14.8	▲18.4

非製造業(産業別)

産業	2021年		2022年				
	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	(先行き)
建設業	7.1	▲25.0	▲20.0	▲6.2	6.3	7.7	0.0
卸売業	▲50.0	▲16.7	▲33.3	▲16.0	▲33.3	▲57.1	▲40.0
小売業	▲5.6	0.0	▲35.3	▲42.8	▲23.8	▲16.7	▲25.0
サービス業	▲23.4	▲14.3	▲30.8	▲25.3	▲28.6	▲14.3	▲20.3



※詳細は、右記QRをご確認ください。